

ヒアリング調査の概要

- リニアやまなしビジョンにおける「目指す姿と実現に向けた取り組み」の内容を補完するため、本県に関連のある分野の実証実験等を実施している事業者及び、大都市圏から地方進出している企業等にヒアリングを実施。

〔テストベッド関連：7分野〕

テストベッドの提供に関して、先端技術等の実証実験を行う上で必要となる環境や条件、業界のニーズや課題、本県が実証実験の場となり得る可能性、実証実験の誘致にあたり必要となる手順等を把握。

分野	聞き取り項目
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実証実験に必要なとなる環境や条件 ■ 業界ニーズや課題 ■ 本県における実証実験の可能性 ■ 誘致にあたり必要となる手順 ■ リニアが開業する山梨の評価（展望）
クリーンエネルギー	
ロボット	
AI・IoT	
医療・ヘルスケア	
5G	
行政	

〔企業等の地方進出関連：8分野〕

企業等の地方進出については、新設・移転に伴う立地要因や条件、業界における地方展開のニーズ等、本県への立地可能性や、誘致に向けて必要となる手順等を把握。

分野	聞き取り項目
水素・燃料電池	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新設・移転に伴う立地要因や条件 ■ 業界の地方展開のニーズ ■ 本県への立地可能性 ■ 誘致にあたり必要となる手順 ■ リニアが開業する山梨の評価（展望）
化粧品（製造）	
製薬（製造）	
I C T	
計測・制御機器(製造)	
スタートアップ	
コンベンション	
行政	

ヒアリング調査結果・テストベッド関連①

モビリティ分野

(ヒアリング先)

先進的なモビリティ導入に向けた実証実験を実施している企業

■実証実験に必要となる環境や条件

- ・都市部や中山間部における「モビリティ課題」（高齢者対策、交通空白地域解消、通院困難者対策、等）が明確であること。

■業界ニーズや課題

- ・実証実験車から取得できるデータの扱い（統一化やオープン化）について関係各社間での調整が大きな負荷。
- ・ステークホルダー（行政、利用者、住民、自動車メーカー、ベンチャー、損害保険会社、物流・旅客事業者等）の合意形成が困難。
- ・運行（輸送）を担うドライバー確保（運行事業者の協力が必要）。
- ・実証実験の運営資金（運転・配車やシステム利用等の費用）の確保。

■本県における実証実験の可能性

- ・リニア駅－在来駅間のBRTやデマンド型バスの導入など需要に応じた内容の実証実験の場としてあり得る。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・対象とする「モビリティ課題」の内容の確定。
- ・需要に応じた交通モード（乗合型BRTやバス、デマンド型バス）の選択。
- ・道路交通法や道路運送車両法に係る規制緩和。
- ・事業性確保のためのビジネスモデル（料金設定）の検討。
- ・行政による実証実験スキーム（お金やデータの流れ、手続き）の設定。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・実証実験の受け皿になり得るフィールドがあれば興味がある。

クリーンエネルギー分野

(ヒアリング先)

次世代蓄エネルギーシステム等の研究開発を行っている企業

■実証実験に必要となる環境や条件

- ・国内にはフルスケール（実物大）の用地がないため、広い用地が確保できること。

■業界ニーズや課題

- ・地球温暖化防止は国際共通の社会課題で実証実験のニーズがある。
- ・テクノロジーリスク（不確実性、補償問題等）があるステージの実証実験は「柏の葉」のように既に人の住んでいるところでは困難な場合がある。

■本県における実証実験の可能性

- ・山梨は将来リニアで東京にアクセスがしやすくなるアドバンテージがあり、実証実験の場になり得る。
- ・クリーンエネルギーからモビリティへの実証実験の展開によりスマートシティの形成にも繋がる。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・関連企業の誘致にあたり「クリーン」（自然環境、水、空気、燃料電池・水素エネルギー先進地）な山梨のイメージの打ち出しが必要。
- ・日本だけでなく世界からの誘致に向けて、諸外国と日本の言語を橋渡りする人材の確保。
- ・将来的に立地企業のコミュニケーションに必要な5Gのローカルネットワークの整備。
- ・欧州の小国のような安い税制による新規立地支援。（例：2019年の法人税（法定実効税率）はアイルランドが12.50%に対し、日本は29.74%（2019年））

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・世界の研究者からみると日本といえば「東京」である。その東京から25分でいくことができ、かつ、世界的にも有名な富士山などへの観光地にも行きやすいことは研究者にとって魅力的である。

ヒアリング調査結果・テストベッド関連②

ロボット分野

(ヒアリング先)

自動運転関連の要素技術を開発している企業

■ 実証実験に必要となる環境や条件

- ・ 実証実験エリアとしての許認可が下りれば可能となる。

■ 業界ニーズや課題

- ・ Level4（特定の場所でシステムが全てを操作）の国の許認可判断時期がまだ不透明であり、いつ開始できるかがわからない。あくまで現在は実証実験の段階である。
- ・ 自動運転導入にあたっては、どのような場所でもまずは実証実験を行っていくことが大前提であり、いきなり自動運転が製品化されたようなものを提供することはないように思う。
- ・ 将来の本格導入を見据えるのであれば、自動運転の実証実験はどんどん受け入れて、トライアンドエラーをさせてほしい。
- ・ 自動運転の技術自体も、まだまだ発展段階であり、継続した技術開発が必要である。

■ 本県における実証実験の可能性

- ・ 今後、様々な場で実証実験フィールドを増やしていきたい。

■ 誘致にあたり必要となる手順

- ・ ニーズ・課題把握
- ・ 全体構想計画（既存交通を含めたネットワーク検討）
- ・ 道路現況調査（3Dデータ化）
- ・ 住民への理解促進
- ・ 実証実験の評価

■ リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・ リニア駅の周辺開発をきっかけとして、リニア駅と在来駅の接続や中山間地内での自動運転の実施など、様々なサービスを広げていくチャンスはあると思う。

AI・IoT分野

(ヒアリング先)

IoTを活用したエネルギー関連の要素技術を有している企業

■ 実証実験に必要となる環境や条件

- ・ 太陽光発電設備（民間、行政問わない）があること。

■ 業界ニーズや課題

- ・ 建設業（電気工事）等の人手不足が顕在化。
- ・ ベンチャー企業に対する地域住民の理解。

■ 本県における実証実験の可能性

- ・ AI/IoTシステムによる太陽光発電の最適保守を行う実証実験を県内で既に実施しており、県内に分散して整備されている太陽光発電設備に当社技術の導入を図りたい。
- ・ 「社会課題」があれば、ベンチャー企業は集まりやすい。

■ 誘致にあたり必要となる手順

- ・ 県内外のベンチャー企業と、地場のエネルギー関連企業との円滑なマッチングを可能にする仕組み（セミナーや研究会など）の構築。
- ・ 先行導入に関連した研究開発費への補助・助成による財政的支援。

■ リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・ リニア駅周辺は東京と行き来しやすくなり、実証実験する場として魅力的なエリアになる。
- ・ 首都圏と名古屋に挟まれた甲信越や静岡において中部横断道とリニアが交差する山梨はエネルギー関連の拠点になり得る。

ヒアリング調査結果・テストベッド関連③

医療・ヘルスケア分野

(ヒアリング先)

先進的医療技術の研究や地域医療に精通している専門家

■実証実験に必要となる環境や条件

- ・ (特に意見なし)

■業界ニーズや課題

- ・ 患者、介護者のデータを収集することが困難。
- ・ 医療・介護データの収集に関して医療施設側の初期投資が高い。
- ・ 医者が少なくなっており、特に地域医療の維持が課題。
- ・ 遠隔医療には施設の設定費にお金がかかる。
- ・ 医療施設ネットワークを維持管理するセンター機能を担う人材確保。

■本県における実証実験の可能性

- ・ 文部科学省が実施している「Society5.0実現化研究拠点支援事業」において大阪大学の「ライフデザイン・イノベーション研究拠点」が全国唯一の採択。これに関して、大阪大学の教授（山梨大学出身）を通じ、山梨大学が連携して、介護データの収集等の実証実験を検討中。
- ・ クリーンエネルギーをコアにした実証実験を行い、その中に医療機器をからませた連携（災害時の電力が途絶えた際に生命維持機器に使えるなどの緊急時への対応）の可能性はある。
- ・ 山梨県は「かかりつけ連携手帳」をはじめとするデータ収集の先進地として、医療・介護データを扱う研究フィールドになり得る。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・ 誘致を促進するため、山梨で先端技術の実証が行われていることを見える化した情報発信。（実証実験場所をショールーム的に活用）
- ・ 医療施設のデータ収集のシステムの導入にかかる財政的な支援。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・ (特に意見なし)

5G

(ヒアリング先)

5Gサービスを提供する通信事業者

■実証実験に必要となる環境や条件

- ・ 2020年度に5Gの商用化が始まり、順次基地局を増やしていく。
- ・ ローカル5G（地域・産業のニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワーク）も需要に応じて設置可能。
- ・ 5Gの使い道は検討中である。例として、あらゆる場所に高精細カメラを付け、ヒトの見守りや犯罪抑止力を高めること、映像データを最先端のロボットに還元して自動運転にも活用するといったことがある。

■業界ニーズや課題

- ・ 5G自体は2020年に商用化が始まるので技術課題はないが、この技術を用いてどのようなビジネスが生まれるかについては検討する必要性がある。ただし、自動運転に対しては次のニーズが既にある。
- ・ 5G網によって、遠隔でのリアルタイム監視が初めて可能となり、自動運転には欠かせない技術要素である。（4Gでは緊急停車を行うにしても動画遅延があるため、適切な停止が行えない。）
- ・ 平行して、自動運転化の際に求められる「電子地図の作成」において、5Gでデータをリアルタイムで送ることができ、作業工程が非常に効率的になる。（これまではリアルタイムは無理であった。）

■本県における実証実験の可能性

- ・ 実証実験レベルではなく、今年度から商用化が始まるため、事業者を含めたユーザーがどのように使いたいかの提案を受けたい。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・ ローカル5Gの場合、各事業者との設置に関する協議が必要。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・ リニアは関係ない。ただし、自動運転の実証実験の場になる場合は、当社の知見が活かせる。

ヒアリング調査結果・テストベッド関連④

行政

(ヒアリング先)

企業誘致に向け、規制改革メニューの提供を行っている自治体

■ 規制改革メニューを提供するにあたっての企業ニーズ把握方法

- ・ 企業ニーズの把握については、直接、事業者へヒアリング等を実施している。その際、事業者へ既存メニューの活用について検討をお願いする場合もある。
- ・ 規制改革メニューの新規提案については、本市が実施している実証実験のサポート事業により事業者からアイデアを頂き、現行規制の整理、庁内関連部局との情報共有、国との調整等を行い特区提案を行っている。

■ 庁内の支援体制

- ・ 庁内の特区担当部局において、特区メニューの活用検討、庁内外の関係者との調整等を行い、部署横断的な連携の中心になる役割を果たしている。
- ・ 庁内の事業担当課において、事業の実施、関係機関との調整等を行い、実施に向けた現場調整の役割を果たしている。
- ・ 経済関係担当部局とも密接に連携し、新たに創業した事業者等の情報を共有することで、市内の事業者の把握は行っているところ。

■ 運用面での課題

- ・ 規制改革メニューによっては、活用できる事業者が限定的となり、活用の幅が広がらないことがある。

ヒアリング調査結果・企業や施設等の地方進出①

水素・燃料電池

(ヒアリング先)

本県で水素や燃料電池関連の技術開発を行う研究機関

■業界のニーズや課題

- ・水素や高圧ガスは法規制が厳しく取扱量などの制限もあることから、特区による規制緩和が研究開発の加速に有効と考える。
- ・水素は国や自動車メーカー等が推進している分野であり、引き続き、当協会の設備を使用した実証実験を進めていきたい。
- ・県内で水素・燃料電池関連産業を拡大していくためには、地元産業の育成、他地域からの誘致活動、いかにして優秀な人材を集めるかということが課題。(人材育成も必要であるが時間がかかる)
- ・燃料電池の研究開発においては、水素ガスやCOガス等を取り扱いが行いやすい環境をつくる必要があり、そのためには、実験場所となる地域住民の方に安全性などの理解をいただくことも必要となる。

■本県への立地可能性

- ・東京・名古屋とのアクセスが良くなることで、人的な交流や人材確保における優位性が出てくると考えられる。
- ・P2G※で製造したクリーン水素を当協会の実験設備で使用することができれば、低コストでの水素活用が可能となるほか、米倉山地内での横連携が進むことが期待できる。

※P2G (Power-to-Gas) とは、太陽光等の再生可能エネルギーから水の電気分解による水素製造、貯蔵および利用するためのシステム。

- ・燃料電池の応用展開分野に応じたセルのサイズ、試験内容(性能評価から耐久試験まで)に対応できる試験装置の設置スペースの確保や、水素を扱いやすい環境が整えば、山梨県が実証試験の場として活用されると思われる。
- ・また、地元企業も参画する中で、燃料電池システムを使ったFCバスなどの移動体を活用した公共交通ネットワークの実証事業が考えられる。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・土地の無償貸与や税金優遇施策、県内の関連企業とのマッチングのコーディネートなど、行政によるバックアップ体制の構築が必要。
- ・実証研究の誘致にあたっては、経済産業省等への働きかけが必要。

■リニアが開業する山梨の評価(展望)

- ・大都市からのアクセスが格段に向上することで、当協会が実施する水素ステーションに関する講習会等に受講者が来所しやすくなり、優秀な人材も集まりやすくなる。
- ・一番の魅力は、リニアで首都圏から約25分で来れるということであり、産業や人材が集中する首都圏内にあることを実感できるよう、リニアの停車本数がある程度確保し、リニア駅から県内各地へのアクセスを向上させることが必要となる。

ヒアリング調査結果・企業や施設等の地方進出②

化粧品（製造）

（ヒアリング先）

東京に本社があり本県に生産拠点をもち企業

■新設・移転に伴う立地要因や条件

- ・本社からアクセスが良いこと。
- ・きれいなイメージのある地域。
- ・地下水が豊富であること。
- ・まとまった面積の用地が確保できること。
- ・工場の労働力としての女性人口の確保がしやすいこと。
- ・大都市アクセスが容易であること。
- ・関連企業からの調達に支障をきたさない距離であること。
- ・独立したエネルギー（小水力、太陽光等）の確保できること。
- ・津波リスクのない内陸にあること。

■地方展開のニーズ

- ・業界の需要が伸びていることから工場新設ニーズがある。
- ・他社では「水源」やアジアに近いことが立地理由となっている。
- ・研究開発機能は研究職の採用において都心に近い方が重要で、地方展開のニーズは小さい。

■本県への立地可能性

- ・業界として都心に近い山梨への工場の立地可能性はあり得る。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・「森づくりコミッション」※などを活用した自然イメージの発信。

※林野庁の『企業の森林整備・保全活動の促進について』（平成18年6月）において提唱されたもの。山梨県では森づくり活動を支援するため、森林、環境保全活動に関わる団体とともに「やまなし森づくりコミッション」を設立。

- ・物流網が長期にわたってストップしない交通インフラの整備。
- ・工場新設時における補助金による支援。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・リニアができると山梨の工場は既存の工場よりも本社からアクセスがよくなる。都心とのアクセスがよくなると、世の中のトレンドを追いやすい立地環境が整う。

製薬（製造）

（ヒアリング先）

東京に本社があり本県に生産拠点をもち企業

■新設・移転に伴う立地要因や条件

- ・地盤が強固であること。
- ・水質がよいこと。
- ・税制優遇されていること。
- ・都内からの高速道路アクセスがよいこと。

■地方展開のニーズ

- ・都内での工場増改築は非常に困難な状況であるので、業界としては地方展開のニーズはある。

■本県への立地可能性

- ・（都内へのアクセスがよいことから）、業界として研究開発機能が立地する可能性はある。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・薬学系大学が山梨県内にないことを背景に学部新設等による人材の確保

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・7年先の開業であるため、リニアの当社への影響はわからない。

ヒアリング調査結果・企業や施設等の地方進出③

ICT

(ヒアリング先)

東京に本社があり本県に生産拠点をもち企業

■業界のニーズや課題

- ・最先端テクノロジーを活用して新たな価値を創造し、暮らしやビジネスをより良く変えていくデジタルトランスフォーメーションの考え方もある中、今の時代は、一つの会社だけで新たなイノベーションを創出していくことは難しい。
- ・様々なパートナーと対話しながら社会課題の発掘やアイデア出しを行う場が必要であり、ワークショップの企画など行政側で支援してもらえると有り難い。
- ・医療・観光・防災など様々な分野における課題解決に向けて、国の補助事業を活用しながら、業界・業種を超えた連携の中で、自社の有するICT技術を融合させるような取り組みに関われば良いと思う。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・リニアによる劇的な時間短縮により、都内にある本社や工場との行き来がしやすくなり、ビジネス環境は良くなる。
- ・ただし、新たに優秀な人材や企業を誘致するには、ビジネス環境の充実と同時に、教育環境や生活環境の充実が不可欠となる。
- ・県内の生産拠点に勤務する社員でも単身赴任者が多く、やはり教育面は都内の方が充実しているので、現状では、家族揃って移り住むということに関してはハードルが高いと思う。
- ・しかしながら、これまで働き方や暮らし方に場所や時間の制約があったが、デジタル技術の進展や働き方改革によって、それらから解放されるとともに、リニアがあれば大都市にも容易に行けるということになれば、多様なスタイルが生まれる可能性があるのではないか。

計測、制御機器（製造）

(ヒアリング先)

東京に本社があり本県に生産拠点をもち企業

■新設・移転に伴う立地要因や条件

- ・技術者をはじめとして雇用可能な人材が豊富なこと。
（東京で工場勤務の職員募集を行っても集まらない）
- ・税制優遇されていること。
- ・広い土地が確保可能なこと。

■地方展開のニーズ

- ・自社製品に対するニーズが高い地域には工場を設置し、現地生産している（最初は小さな組立工場からはじめて、徐々に機能を拡張）

■山梨県への立地可能性

- ・既に大手のモノづくり企業が県内に多数あることから、製造業等の関連企業が集積しやすい環境があると考えられる。

■誘致に必要な手順

- ・税制優遇や、高額な機器等を購入する際の助成制度があれば効果的。
- ・在宅ワークなど新しい働き方への行政の支援があれば魅力的。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・中部国際空港等からのアクセスが向上し、海外との人の行き来が活発になると予想。
- ・「リニアと富士山」など他県にはない光景を見せられるので、海外からの訪問者は、山梨をより魅力的に感じるのではないかと。ただし、リニア駅と県内の各観光地が離れている印象があるので、アクセスの改善は必要ではないか。
- ・一方、リニアが開通することによって東京までの移動時間が短くなり、宿泊や宴会の場所が東京へ移る動きも加速すると考えられる。引き留めるためにも県内の「食」の充実が重要。
- ・小さくてもよいので、海外の顧客と打ち合わせができる「貸しスペース」がリニア駅周辺に整備されると、需要があると思われる。

ヒアリング調査結果・企業や施設等の地方進出④

スタートアップ

(ヒアリング先)

起業や新規事業、産学官連携の促進を目的としたコンソーシアム

■新設・移転に伴う立地要因や条件

- ・地域づくりを進める行政側に立地する明確なビジョンがあること。
- ・行政の伴走型の応援があること。

■地方展開のニーズ

- ・そこで事業を行う理由・必然性があれば立地する。

■本県への立地可能性

- ・必然性のあるスタートアップは立地する可能性がある。
- ・燃料電池関連のスタートアップは同じ中間駅のある中津川や飯田にないので競合せず、山梨への立地可能性が高い。

■誘致にあたり必要となる手順

- ・実証実験をやることの情報発信（ここでは山梨大学における燃料電池関連の最先端の研究開発をしていることの情報発信）。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・スタートアップの立地は、世界中の人と会うことが容易な「空港」と「大学」が近くにある場所の方が都合がよく、また、投資家が集まりやすくなる点で、リニアのある山梨は魅力がある。

コンベンション

(ヒアリング先)

会議場やホール運営をしている企業

■管理運営方式及び会議場の立地条件について

- ・管理運営方式として、会議場の「民設民営」の可能性については、単体での会議施設の経営は難しい。他の目的で作られて施設の一部を貸しスペースとして売るのであれば可能かもしれない。
- ・強いて言えば、オフィス機能が揃えば会議場の立地可能性は高まると思うが、商業テナントのみでは需要が低く、埋まらないと思う。

■本県にあった会議場コンセプトについて

- ・仮にリニア駅前に整備するならば、アイメッセ山梨を補完する機能としての位置づけが妥当であると考える。

■県内で立地可能性のあるエリアについて

- ・県内は車社会のため、県外からの集客を対象にした場合はオフィスが集積している甲府駅前しかない。リニア駅周辺がすべてオフィスになったとしても企業数は甲府駅前の方が多い。BtoBであれば他は考えづらい。
- ・富士北麓周辺であれば、車社会のため、富士山、富士五湖が間近に眺望できる場が作れるようにも考える。

■大都市に立地するMICE施設との連携やアフターコンベンションの可能性について

- ・ワイナリー・山中湖など候補はたくさんある。リニア駅に対してこれらの観光拠点は分散し、それぞれ遠すぎるので、交通インフラの充実が必要。

■リニアが開業する山梨の評価（展望）

- ・東京、名古屋、大阪、および国際空港周辺と比較すると、リニアのある山梨のポテンシャルは低い。
- ・リニア駅周辺にオフィスや商業施設がないことや、今後どのように開発されるかわからないので、現時点での立地可能性は判断できない。

ヒアリング調査結果・企業や施設等の地方進出⑤

行政

(ヒアリング先)

都市部にある大学の研究所やサテライトなどの進出があった地方の自治体

■新設・移転に伴う立地要因や条件

- ・移動が不便な地域なため、研究者を地方都市である当市に集積させる工夫として、オンリーワンかつ世界トップを目指す最先端研究を行うことを示したことが効果的であった。

■地方展開のニーズ

- ・大学サテライトに関して、地方展開のニーズは基本的にはないが、ロコミなどでニッチなニーズを捉えられれば可能性はゼロではない。
- ・「都心の大学における地方との連携ニーズを探る調査」（2018年）によると、現状では大学と地方とのマッチングシステム※構築されたが、大学側の前向きなニーズは確認できない結果となっている。

※マッチングシステムは大学等の知的資源や専門性と、地方強行団体の地域資源・政策課題・土地などの情報といった基本情報をHP上に掲載し、相談・マッチング支援を行うシステム。

■本県への立地可能性

- ・（特に意見なし）

■誘致にあたり必要となる手順

- ・大学とのコネクションを活用した情報獲得。
- ・情報獲得後のスピード感あるトップセールス。
- ・優秀な外国人研究者の招聘を可能にするための構造改革特区の申請（研究教育活動を行う外国人研究者と家族について在留期間を延長（3年から5年まで）できることや入国手続きの優遇）
- ・優秀な外国人研究者を呼び込むための受け入れ環境整備（ラボ棟にリラクゼーションスペースやトレーニングスペース、アップグレードしたレストラン棟）

首都直下地震・南海トラフ地震における広域防災対策の概要

想定される被害

- 首都直下地震（首都圏）
 - 最大震度7、津波2m以下
 - 焼失、倒壊建物：61万棟
 - 死者：2.3万人
 - ・政府機関、経済中枢機能の麻痺
 - ・交通機能の麻痺
 - ・物流機能の低下による物資不足
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 最大震度7、津波10m超
 - 倒壊建物：250万棟
 - 死者：33.2万人
 - ・広域にわたる発災のため、膨大な傷病者
 - ・物資の絶対的な不足
 - ・原子力事業所等への対応

※首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）
（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）より引用し作成

※南海トラフ地震防災対策推進基本計画
（中央防災会議）より引用し作成

大規模災害に対する広域応援部隊の派遣規模

- 首都直下地震（首都圏）
 - 1都3県以外の43道府県の警察・消防・自衛隊の派遣（最大値）
 - ・警察：約1.4万人
 - ・消防：約1.9万人
 - ・自衛隊：約11万人（※）等
 - ※ 1都3県に所在する部隊を含む。
 - 応援地方整備局等管内の国交省 TEC-FORCEの派遣：約1,940人
 - 航空機：約320機、船舶：約230隻
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 重点受援県（※）以外の37都道府県の警察・消防・自衛隊の派遣（最大値）
 - ※静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県
 - ・警察：約1.6万人
 - ・消防：約2万人
 - ・自衛隊：約11万人（※）等
 - ※ 重点受援県に所在する部隊を含む。
 - 応援地方整備局等管内の国交省 TEC-FORCEの派遣：約1,360人
 - 航空機：約490機、船舶：約520隻

※首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画
（中央防災会議幹事会）より引用し作成

※南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画
（中央防災会議幹事会）より引用し作成

広域応援部隊の派遣手順

- 首都直下地震（首都圏）
 - 広域応援部隊の出動を迅速に決定
 - 進出拠点に速やかに進出、被害状況を踏まえた派遣先の決定
 - 1都3県での救助・消火活動
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 被害想定、情報収集を踏まえ、地域ごとの被害規模に応じて派遣先・規模を調整
 - 広域進出拠点（一時的な進出目標）、進出拠点（重点受援県への進出目標）に速やかに進出
 - 被災地内での救助・消火活動

首都直下地震 震度分布

■ 首都直下地震（首都圏）

最大震度 7、津波2m以下
 焼失、倒壊建物：61万棟
 死者：2.3万人

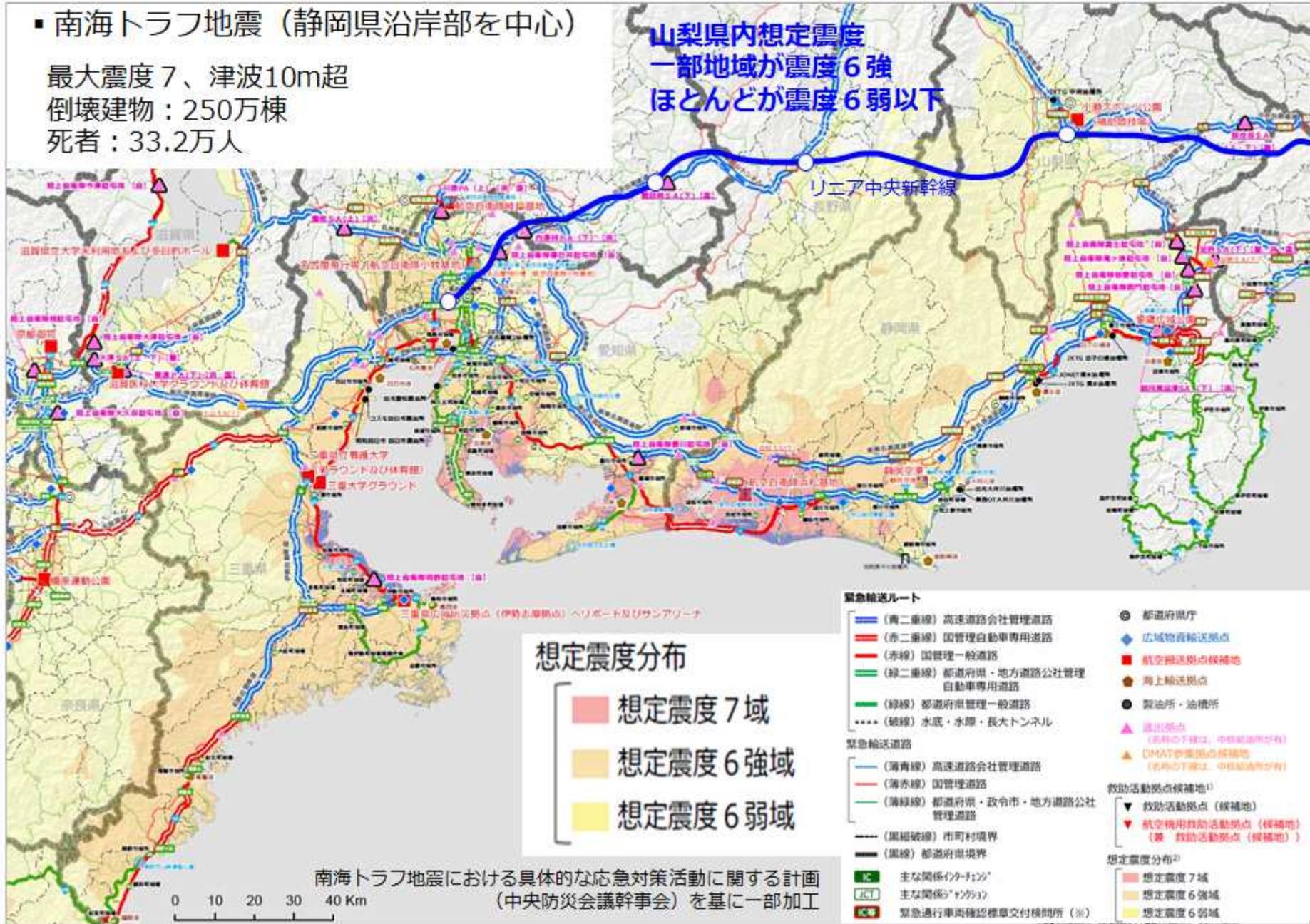


南海トラフ地震 震度分布

■ 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）

最大震度 7、津波10m超
倒壊建物：250万棟
死者：33.2万人

山梨県内想定震度
一部地域が震度 6 強
ほとんどが震度 6 弱以下



山梨県における主な災害の状況

	主な山梨県内の水害
1959年	8月 台風7号により1907年以来の大被害 特に釜無川・大武川・早川・重川で土石流による被害甚大 死者90人、負傷者794人
1959年	9月 台風15号（伊勢湾台風）により被害が拡大 死者15人
1961年	6月 梅雨前線豪雨により東山梨郡の大沢山で崖崩れ、倒木と土砂が 西の沢をせき止め、29日土石流となって牧丘町（北原地区）を襲 い、死者5人
1966年	9月 前線・台風26号豪雨のため足和田村（根場地区）等で土石流 が発生 死者175人
1982年	8月 台風10号豪雨により大月市浅川地区・秋山村無生野地区で土 石流が発生、早川の氾濫で早川町の一部が孤立 死者7人
1983年	8月 5号・6号と続いた台風の豪雨により大月市・富士吉田市の東 部で被害拡大、道路・鉄道等全交通機関が不通、死者3人
1991年	8月 台風12号豪雨により大月で日雨量395mm 大月市の国道20号で土砂崩壊、死者7人
2000年	9月 秋雨前線と台風14号による大雨で県の中西部に被害が集中 甲府で24時間雨量294.5mm、床上浸水102戸、床下浸水525戸
2003年	8月 台風10号により県内で大雨 死者1人
2004年	10月 台風23号により県内で大雨 甲府市善光寺町で土砂崩れ発生、床上浸水57戸
2011年	9月 台風第12号による大雨と暴風 半壊1戸、一部破損3戸、床下浸水13戸 土石流等8件、地すべり1件、がけ崩れ8件
2017年	10月 台風第21号及び前線による大雨及び暴風等 一部損壊1戸、床上浸水2戸、床下浸水7戸 土石流等1件、地すべり1件、がけ崩れ1件
2018年	9月 台風第24号による暴風・大雨等 半壊8戸、一部破損82戸、床上浸水5戸、床下浸水3戸 土石流等1件、がけ崩れ2件、負傷者（軽傷）1名
2019年	10月 台風19号による大雨により、大月市の国道20号で橋梁陥没 勝沼・大月・上野原・富士川・古関・切石・南部の気象台観測所で日最大 雨量を更新 床上浸水2戸、床下浸水3戸、土砂流入3戸

	主な大規模地震時の山梨県の被害
1923年	『関東大震災』 9月1日 11時58分発生 M7.9 甲府 震度6 県内死者20人
1944年	『東南海地震』 12月7日 13時35分発生 M7.9 甲府 震度5 県内負傷者2人
1983年	『山梨県東部地震』 8月8日 12時47分発生 M6.0 甲府 震度4 県内負傷者5人
2011年	『東日本大震災』 3月11日 14時46分発生 M9.0 三陸沖東方 70km 震源の深さ 24km 甲府 震度5弱 中央市、忍野 震度5強 ※山梨には直接の人的物的被害なし。
2011年	『静岡県東部地震』 3月15日 22時31分発生 M6.4 富士山頂南 4～5km 震源の深さ 14km 甲府 震度4 忍野村、山中湖、河口湖 震度5強 ※山梨には直接の人的物的被害なし。

※水害：死者が出たもの及び浸水被害、土砂災害等10戸以上の被害が生じたものを抽出
地震：県内震源地はM6.0以上かつ県内震度4以上
県外震源地はM6.0以上かつ県内震度5以上 を抽出

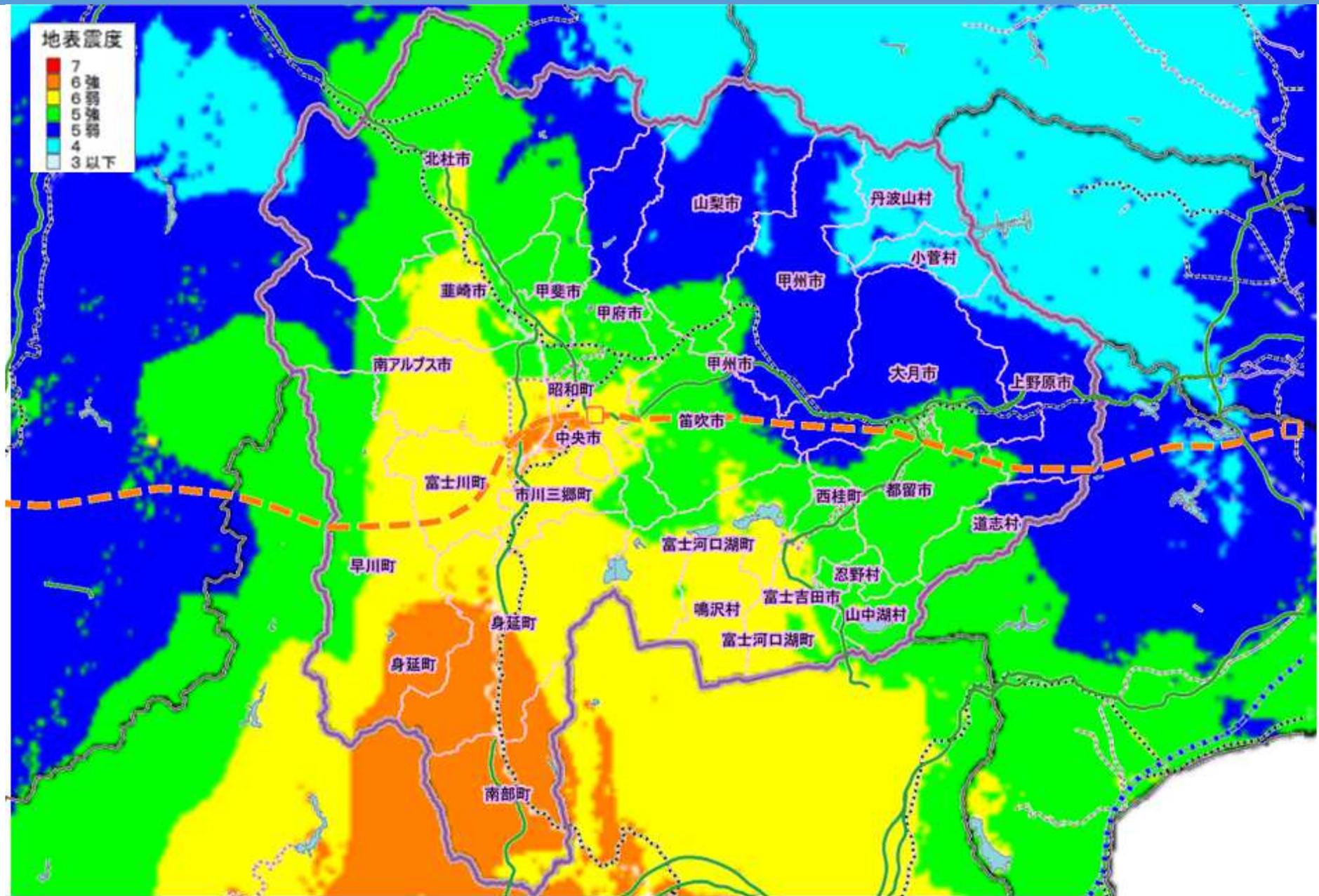
出典：気象庁、山梨日日新聞社、甲府市災害史、山梨県立博物館、資料より作成

浸水想定区域・土砂災害警戒区域・山地災害危険地区の状況



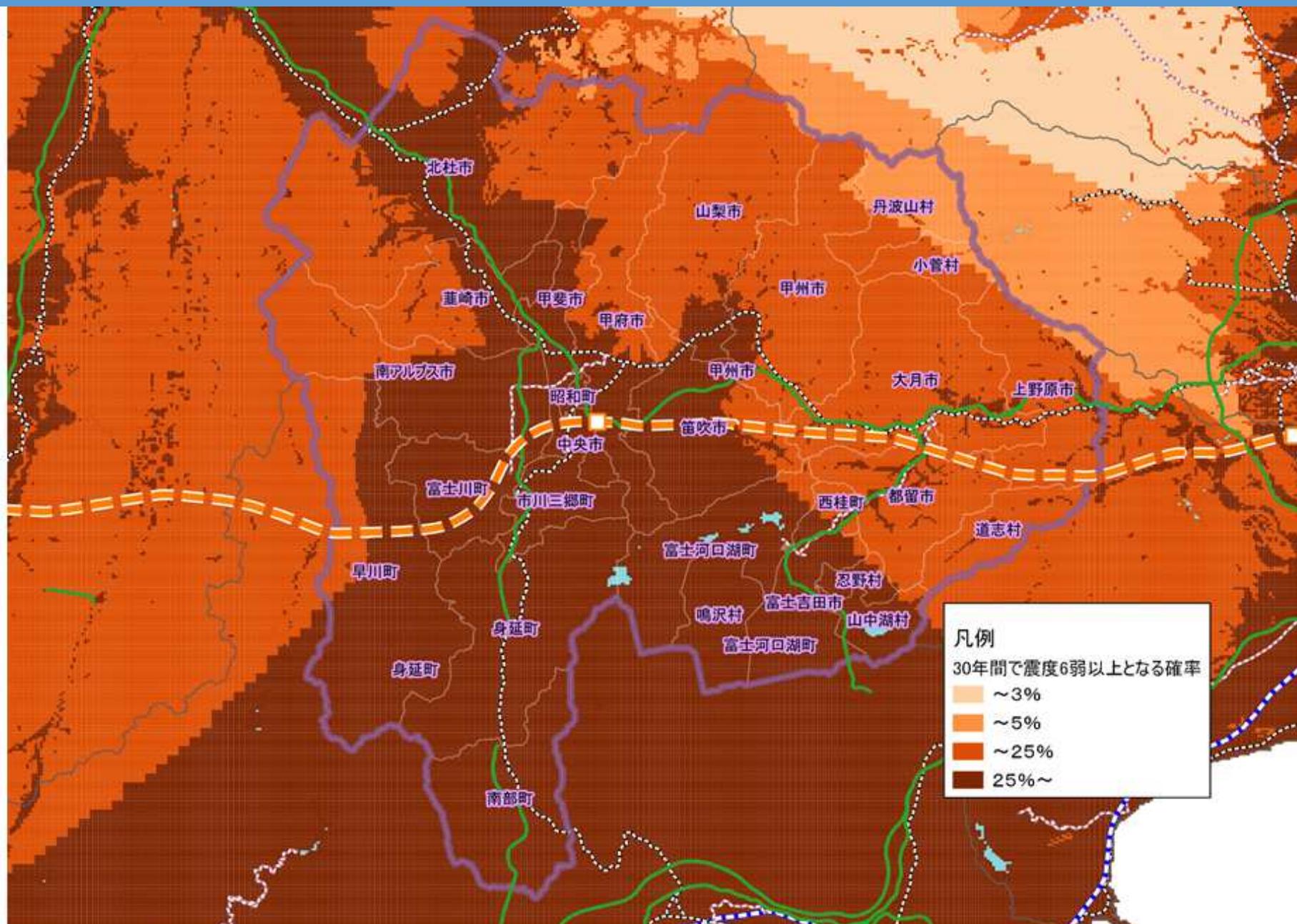
出典：浸水想定区域：国土交通省甲府河川国道事務所「富士川流域浸水想定区域図」（2017年3月）、山梨県「浸水想定区域」（2019年6月）
 土砂災害警戒区域：国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域データ」（2018年8月1日時点） 山地災害危険箇所：山梨県「山地災害危険地区情報」（2019年11月）

震度想定（南海トラフ地震）



出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」震度分布図（基本ケース）

30年以内に震度6以上の揺れに見舞われる確率の分布



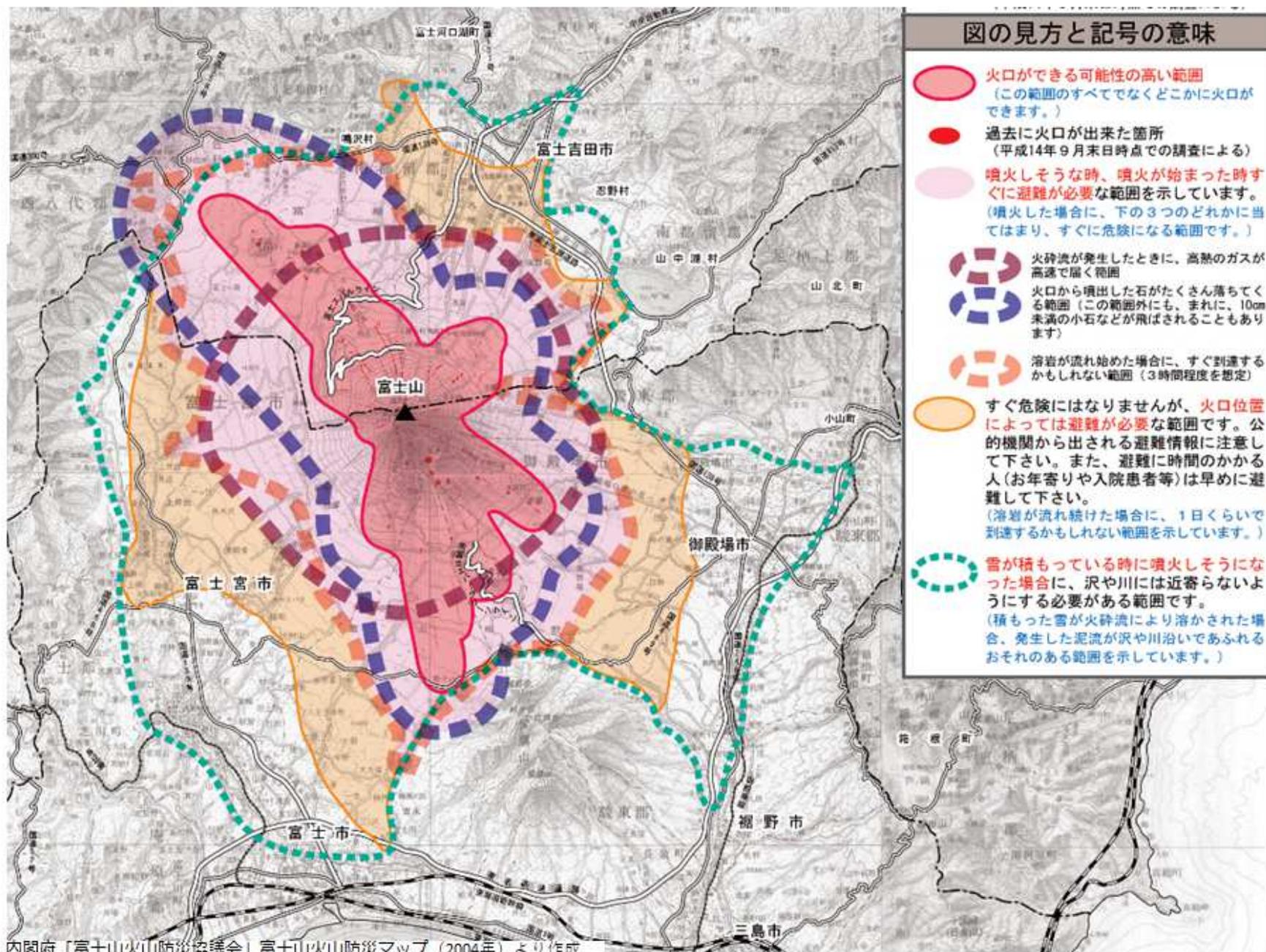
出典：防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」より、確率論的地震動予測地図（2019年基準、すべての地震、平均ケース）より作成

活断層の状況



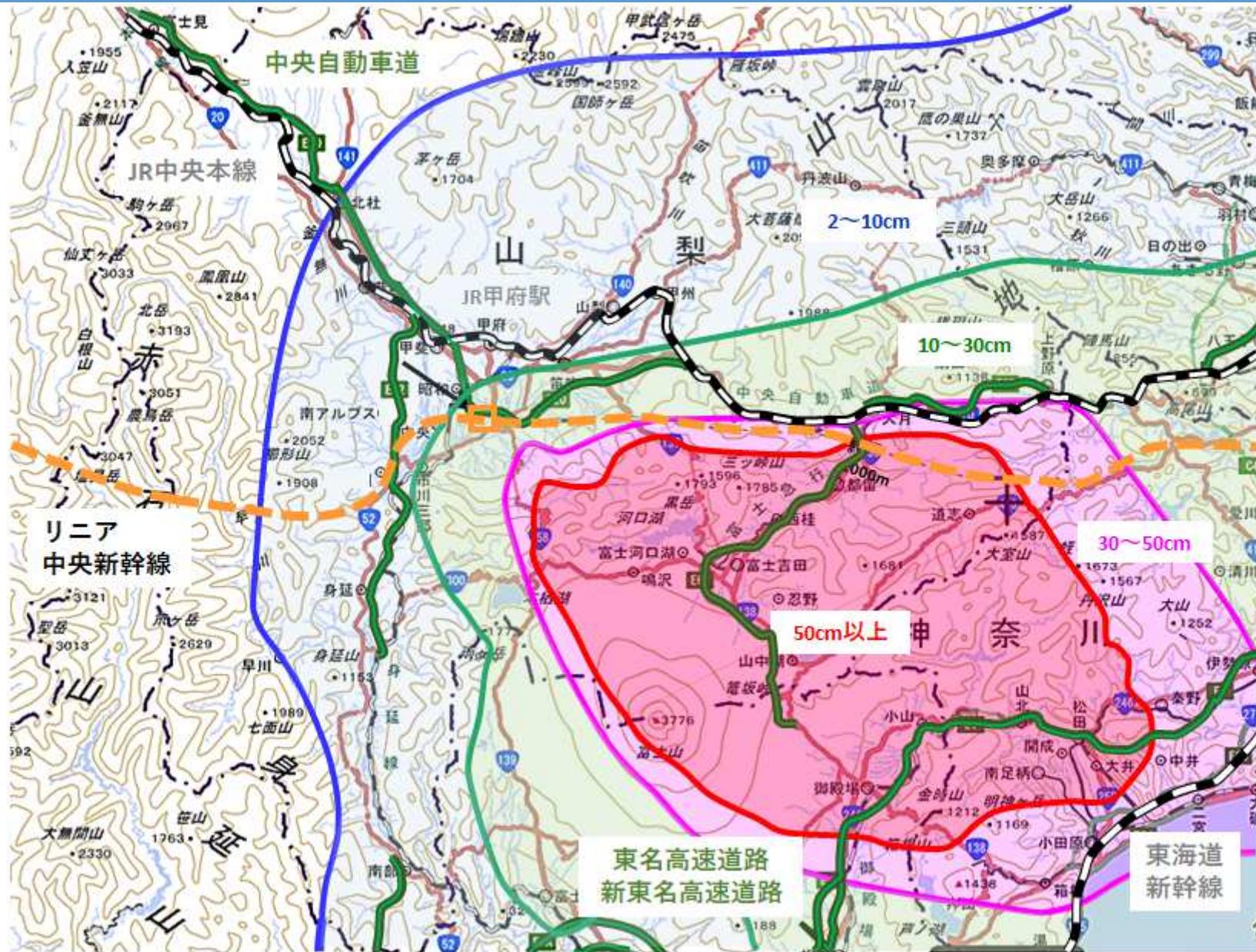
出典：防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」より、主要活断層帯、その他の活断層（2019年（NIED作成版）をトレース

富士山噴火による溶岩流・噴石・火砕流の影響範囲



出典：内閣府「富士山火山防災協議会」富士山火山防災マップ（2004年）より作成

富士山噴火による降灰予測



出典：内閣府「富士山火山防災協議会」富士山火山防災マップ（2004年）より作成

災害時のバックアップ拠点事例

立川広域防災基地

位置：東京都立川市緑町地内外

面積：約118ha

機能：
・都心部が被災した際の、緊急災害対策本部予備施設機能
・南関東地域（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に広域的な災害が発生した場合の人員・物資の緊急輸送の中継・集積拠点機能

施設：
・政府災害対策本部予備施設（内閣府）
・海上保安庁関係施設
・自衛隊航空関係施設（滑走路L=1,200m含む）
・警視庁関係施設
・東京消防庁関係施設
・防災要員宿舎
・医療施設
・日本赤十字社関係施設

立地：
・都心から約30kmの距離
・比較的地盤の良い台地上に立地
・昭和記念公園（約165ha）に隣接し
物資の一時集積、被災者対策に活用可能
・都心部の大規模火災時、東京の恒常風により煙の影響を受けにくい

緊急災害対策本部の設置場所順位

首相官邸

中央合同庁舎第8号館
内閣府 内閣官房

防衛省
中央指揮所

立川広域防災基地



出典：
立川市 HP
内閣府「立川広域防災基地及び災害対策本部予備施設(概要)」より引用し作成

(写真) 内閣府「立川広域防災基地及び災害対策本部予備施設(概要)」より

災害時のバックアップ拠点事例

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点

有明の丘地区（東京臨海広域防災公園）

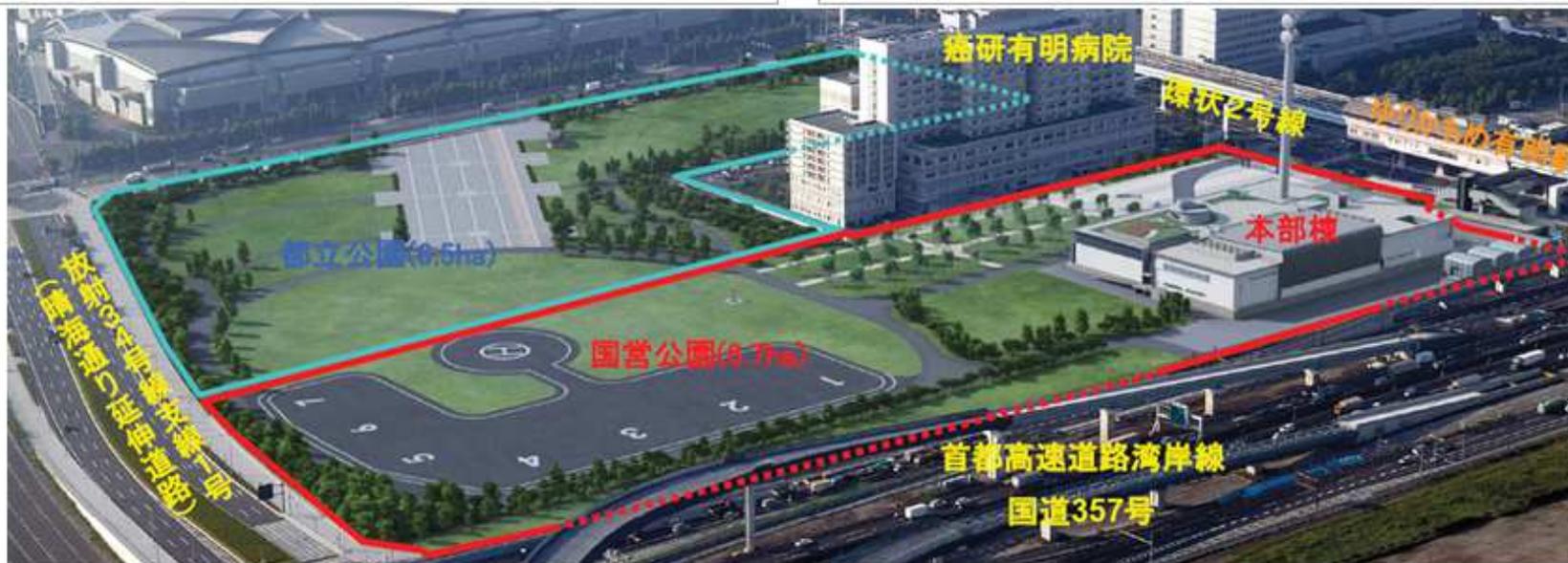
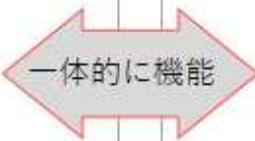
- 位置：東京都江東区有明3丁目
 面積：約13.2ha(国営公園6.7ha,都立公園6.5ha)
 機能：
 ・災害現地対策本部機能(災害時)
 ・広域支援部隊の活動拠点機能(災害時)
 ・広域医療搬送拠点(災害時)
 ・災害時の訓練・学習施設機能(平時)
 施設：
 ・有明の丘地区本部棟
 ・ヘリポート
 ・災害医療支援スペース
 ・癌研有明病院
 ・活動部隊ベースキャンプ地
 立地：
 ・東京湾臨海部の埋立地

出典：内閣府「首都直下地震対策協議会」東京湾臨海部基幹的広域防災拠点 より引用し作成

東扇島地区（東扇島東公園）

- 位置：神奈川県川崎市川崎区東扇島
 面積：約15.8ha
 機能：
 ・資機材・物資の輸送拠点機能(災害時)
 ・人々の憩いの場としての公園機能(平時)
 施設：
 ・東扇島地区物流コントロールセンター
 ・首都圏臨海防災センター
 ・ヘリポート
 ・舟運基地
 ・物資輸送中継基地
 ・活動部隊ベースキャンプ地
 立地：
 ・東京湾に造成された人工島
 ・周辺に埠頭用地などの港湾物流機能

出典：国土交通省関東地方整備局 H P より引用し作成



(写真)有明の丘地区 内閣府「首都直下地震対策協議会(第1回)資料9」より

災害時のバックアップ拠点事例

中京圏広域防災拠点（検討中）

- 位置：静岡県静岡市、愛知県名古屋市
- 機能：
 - ・災害現地対策本部機能(静岡県庁、名古屋合同庁舎2号館)
 - ・国内外からの物資・人員の受入れ機能
 - ・広域的な物資・人員輸送拠点機能
 - ・ベースキャンプ機能
- 施設：
 - ・三の丸地区（名古屋合同庁舎2号館）
 - ・静岡県庁
 - ・名古屋港
 - ・名古屋飛行場
 - ・富士山静岡空港



出典：国土交通省中部地方整備局「中部圏広域防災拠点ワーキンググループ」
中部圏広域防災ネットワーク整備計画
国土交通省中部地方整備局「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討」 より引用し作成

京阪神都市圏広域防災拠点

大阪合同庁舎4号館

- 位置：大阪府大阪市中央区大手前
- 機能：
 - ・合同現地対策本部機能(災害時)
 - ・庁舎内での通常業務(平時)
- 施設：
 - ・現地災害本部会議室(2F)
 - ・打合せスペース(2F)
 - ・オペレーションルーム(4F)
 - ・災害時に使用する情報機器類は都度、立川防災基地から搬入
- 立地：
 - ・大阪府庁ほか多くの官公庁が集積する
 - ・大阪都心部の大手前エリアに立地。



堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点

- 位置：大阪府堺市堺区匠町
- 面積：約27.9ha
- 機能：
 - ・救援物資の中継・分配機能(災害時)
 - ・広域支援部隊の集結地・拠点機能(災害時)
 - ・応急復旧用資機材の備蓄機能(災害時)
 - ・災害医療支援機能(災害時)
 - ・人々の憩いの場としての機能(平時)
- 施設：
 - ・近畿圏臨海防災センター
 - ・物資輸送中継基地
 - ・広域支援部隊の集結地、ベースキャンプ地
- 立地：
 - ・臨海部に立地し、臨港道路で都市圏、岸壁、工場群とのアクセスが結ばれている。

出典：内閣府「京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会（第4回資料）」 より引用し作成

出典：国土交通省「堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要」
国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部 近畿圏臨海防災センターHP より引用し作成

災害時のバックアップ拠点事例

奈良県広域防災拠点（検討中）

- 位置：奈良県五條市阪合部新田町
- 機能：
 - ・ 救援物資の中継・分配機能(災害時)
 - ・ 広域支援部隊の集結地・拠点機能(災害時)
 - ・ 応急復旧用資機材の備蓄機能(災害時)
 - ・ 住民の避難場所機能(災害時)
 - ・ 防災に関する研修・訓練機能(平時)
 - ・ 住民の憩いの場としての機能(平時)
- 施設：
 - ・ 滑走路(約2,000m)
 - ・ ヘリポート
 - ・ 備蓄庫
 - ・ 消防学校
- 立地：
 - ・ 紀伊半島の中心部に位置する内陸地
 - ・ ゴルフ場跡地に建設予定
 - ・ 陸上自衛隊駐屯地を併設する構想もある



出典：奈良県HP、五條市HPより引用し作成

国土地理院 地理院地図 より

Gメッセ群馬

(建設中2020年4月オープン予定)

- 位置：群馬県高崎市岩押町
- 機能：
 - ・ 首都圏への広域的な物資輸送拠点機能
 - ・ 地域住民の一時避難受入れ機能
 - ・ 帰宅困難者の受入れ機能
 - ・ 自衛隊、消防、警察の一時集結拠点機能
- 施設：
 - ・ 展示場(物資の仕分け)
 - ・ 会議室(地域住民、帰宅困難者受入れ)
 - ・ コンコース(地域住民、帰宅困難者受入れ)
 - ・ ホワイエ(地域住民、帰宅困難者受入れ)

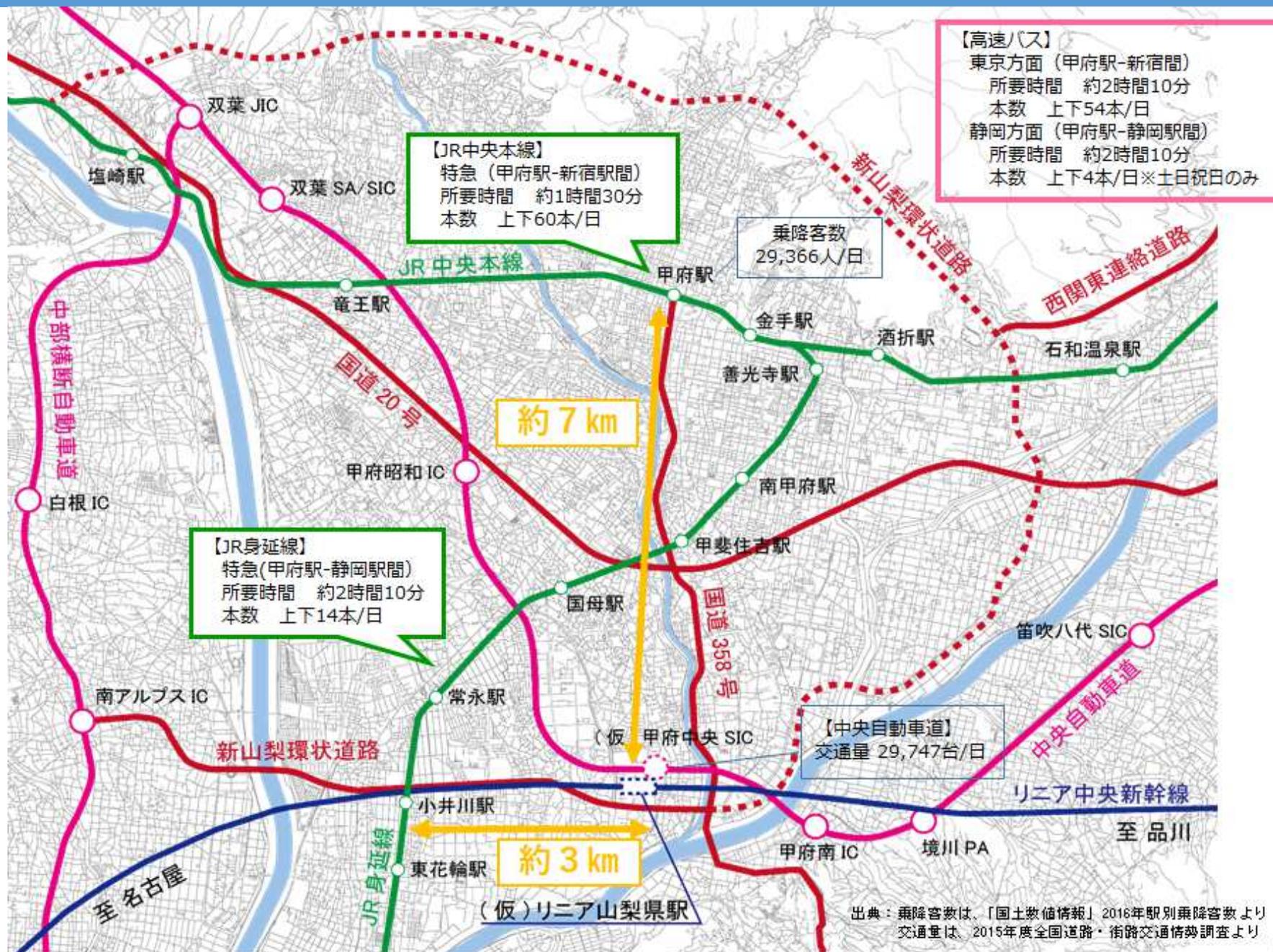
出典：群馬県 HP
群馬県企画部コンベンション推進課
「群馬県コンベンション施設 基本設計 概要版」より引用し作成

さいたま新都心

- 位置：埼玉県さいたま市
- 機能：
 - ・ 災害対策本部の代替機能(施策)
 - ・ 一時避難場所としての機能
 - ・ 災害時医療拠点機能
 - ・ 防災都市公園機能
- 施設：
 - ・ 国の機関の合同庁舎
 - ・ さいたまスーパーアリーナ
 - ・ さいたま新都心公園
 - ・ さいたま赤十字病院
 - ・ 大宮警察署

出典：さいたま市 「防災都市づくり計画」
さいたま市 「さいたま市成長戦略」
さいたま市 「さいたま新都心将来ビジョン」より引用し作成

リニア駅計画地の位置関係



リニア中央新幹線と幹線道路

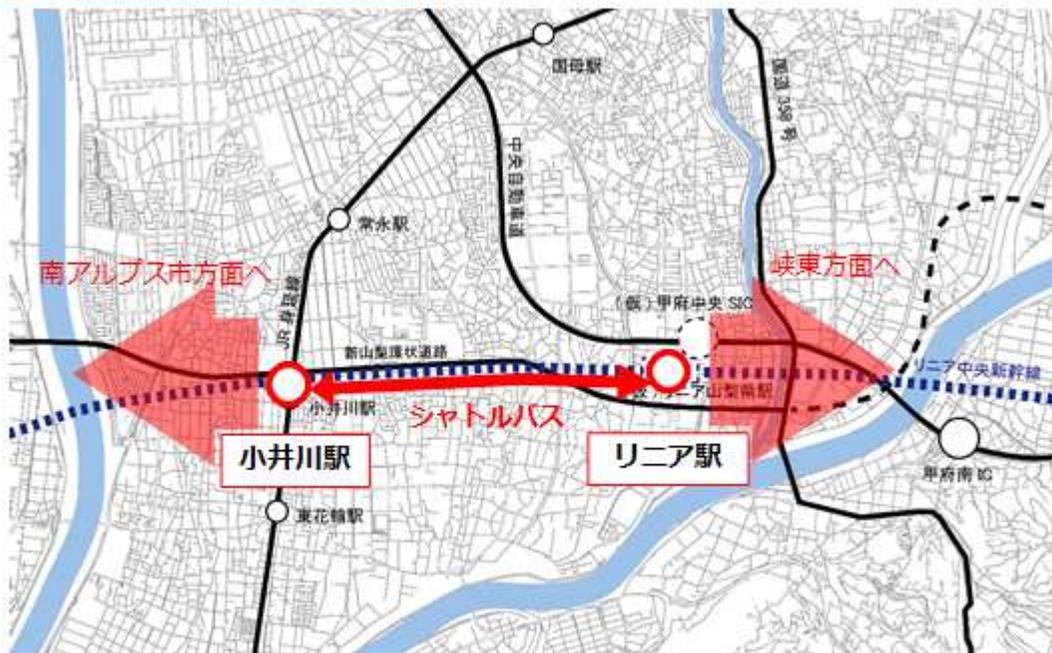


リニア山梨県駅から小井川駅間のシャトルバスについて

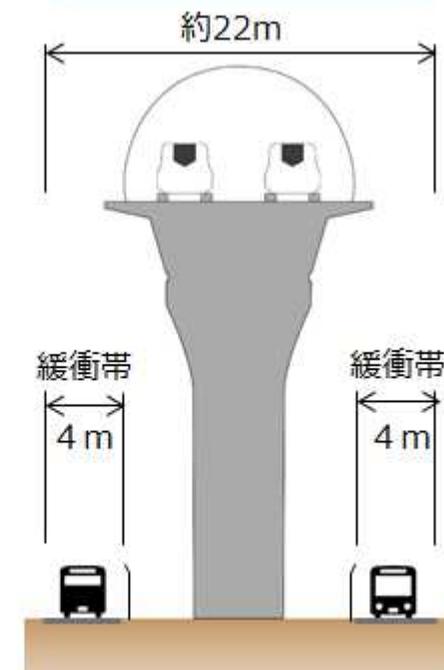
リニア中央新幹線山梨県駅への交通アクセス向上、身延線の利便性向上のため、
身延線小井川駅との間にシャトルバスの導入を検討します

- リニア本線用地の緩衝帯を利用した専用道の整備も含めて検討
さらに、南アルプス市方面や峡東方面へのアクセスの検討も視野
- シャトルバスには、2027年の開業時期を見据え、自動運転技術、燃料電池バス、MaaS、PTPSなどの次世代型交通システムの導入も検討
- 事業主体については、イニシャルコストやランニングコスト、運行本数等を想定し、民間運営も含め検討

整備ルートイメージ



断面イメージ

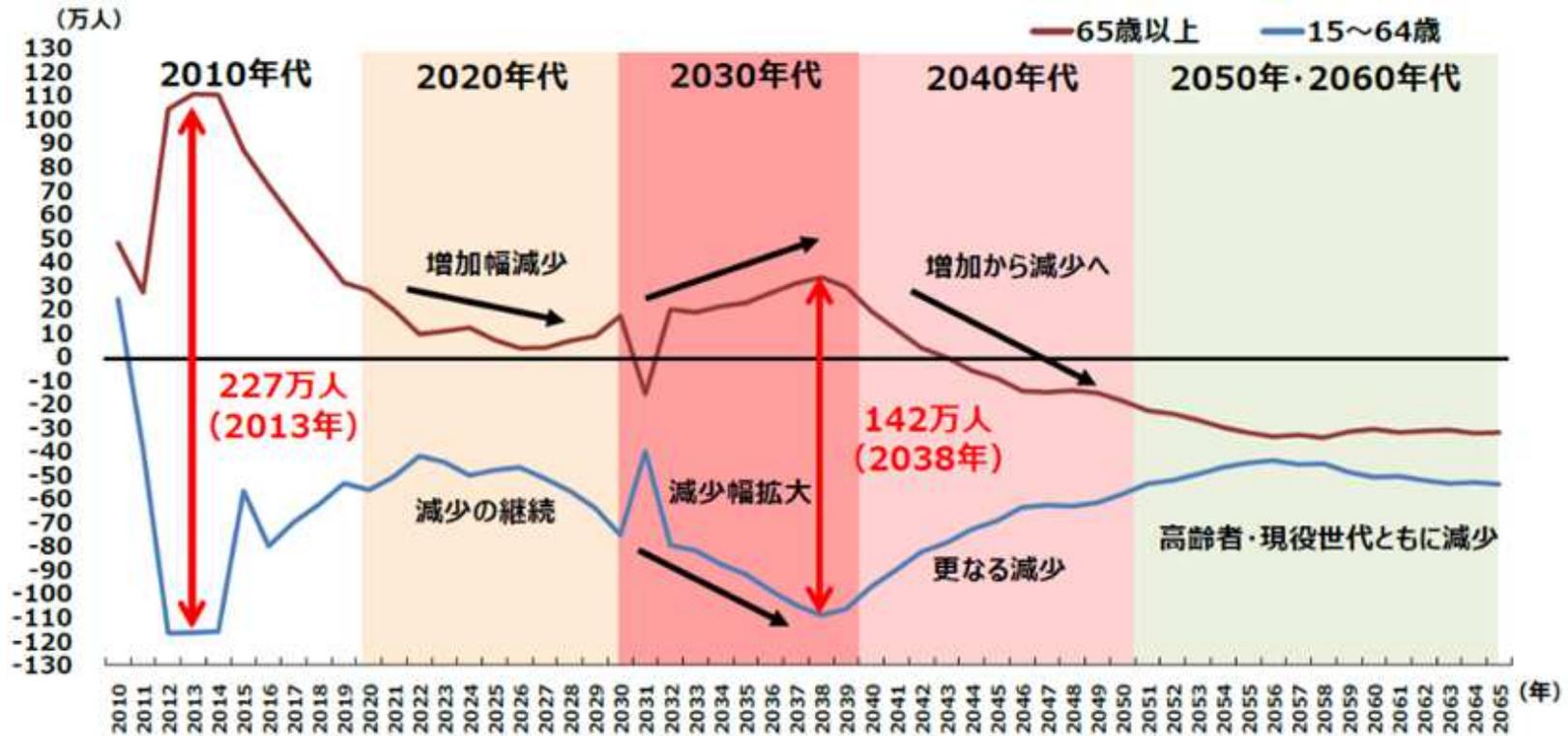


人口の減少

- 2030年代の現役世代の減少が加速。
- 2040年頃は、高齢者は増加から減少に転じ、現役世代は更なる減少で推移する見通し。

高齢者と現役世代の推移予測

- 今後、高齢者の増加幅は落ち着くものの、現役世代の減少が加速。



(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生率中位・死亡率中位）

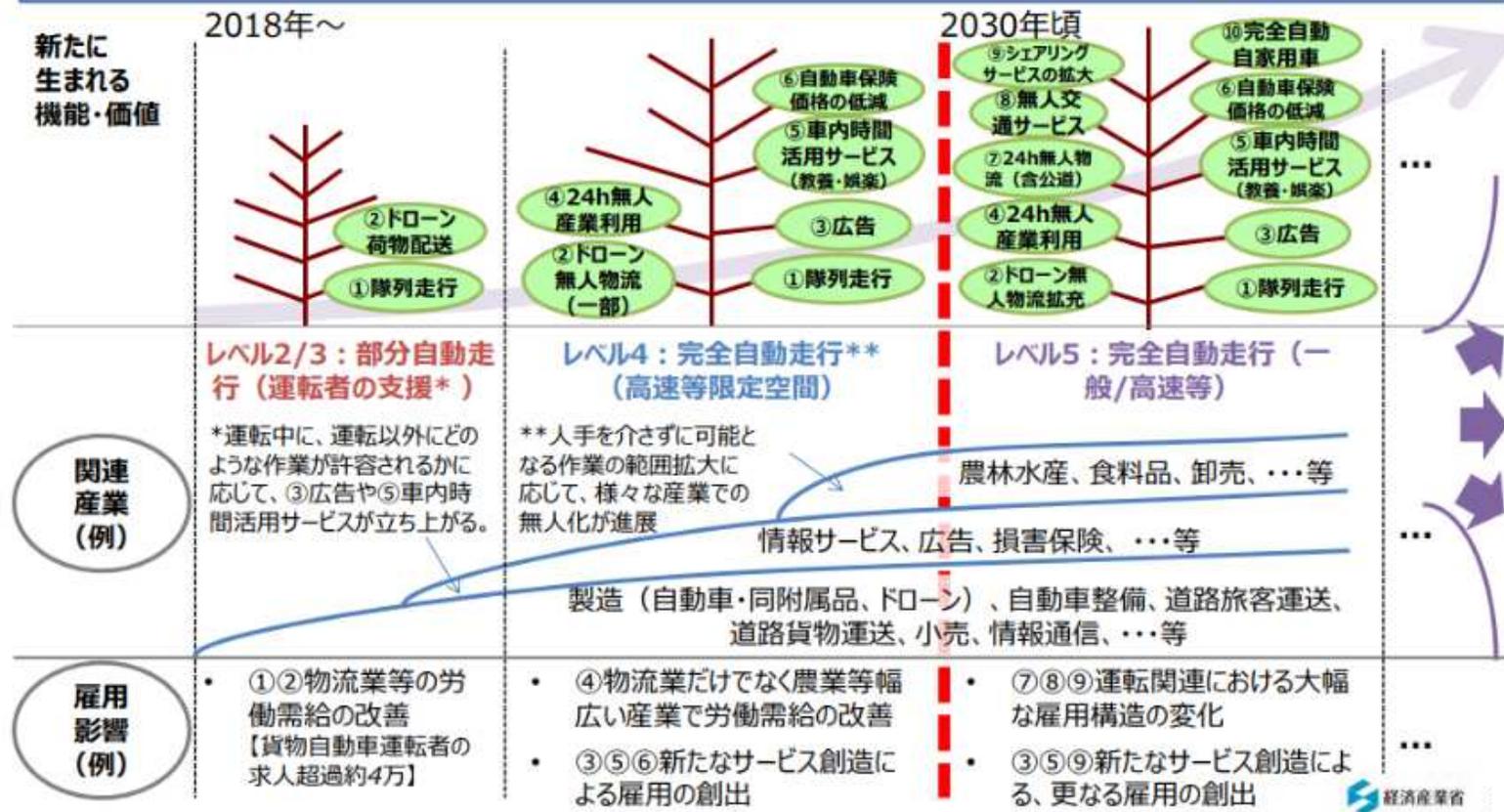
出典：経済産業省「産業構造審議会2050経済社会構造部会」（H30.9）

産業の広がり と 雇用影響

○社会ニーズに対応した産業群の広がり と 雇用影響への見通しが示されている。

社会ニーズに対応する産業群の広がり と 雇用影響

- 社会ニーズに対応する新たなバリューチェーン・産業群が次々と出現する可能性。
- 例えば、自動走行技術やドローン技術の進展を軸に、新たな製品・サービスが生まれ、様々な産業・雇用に影響を与えていく。



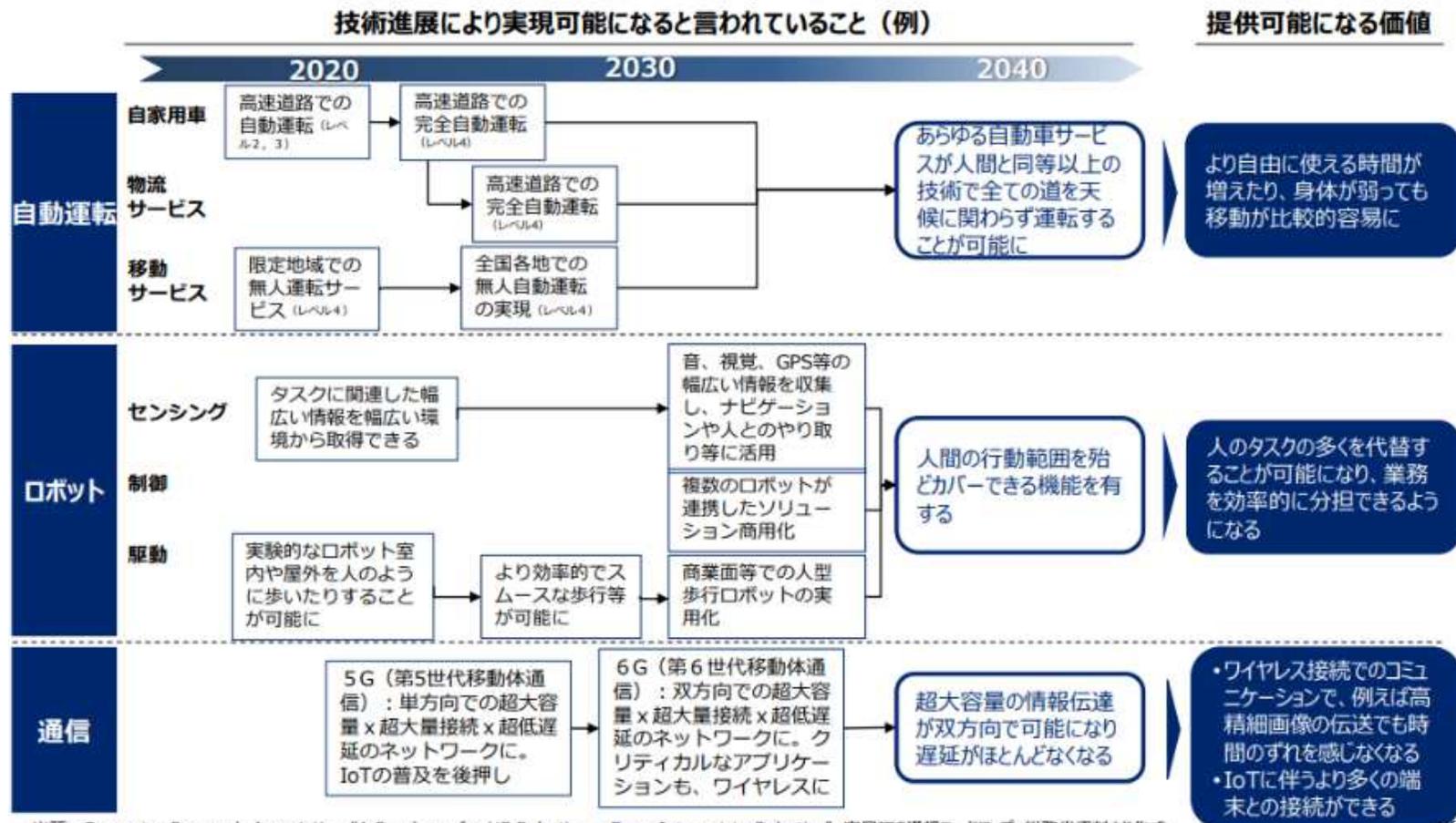
出典：経済産業省「新産業構造ビジョン」(H29.5.30)

技術の進展①

○2040年にかけて見込まれる技術の進展が示されている。（自動運転、ロボット、通信）

2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

- ロボット、自動運転等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる



出所：Computer Research Association "A Roadmap for US Robotics - From Internet to Robotics", 官民ITS構想ロードマップ、総務省資料より作成

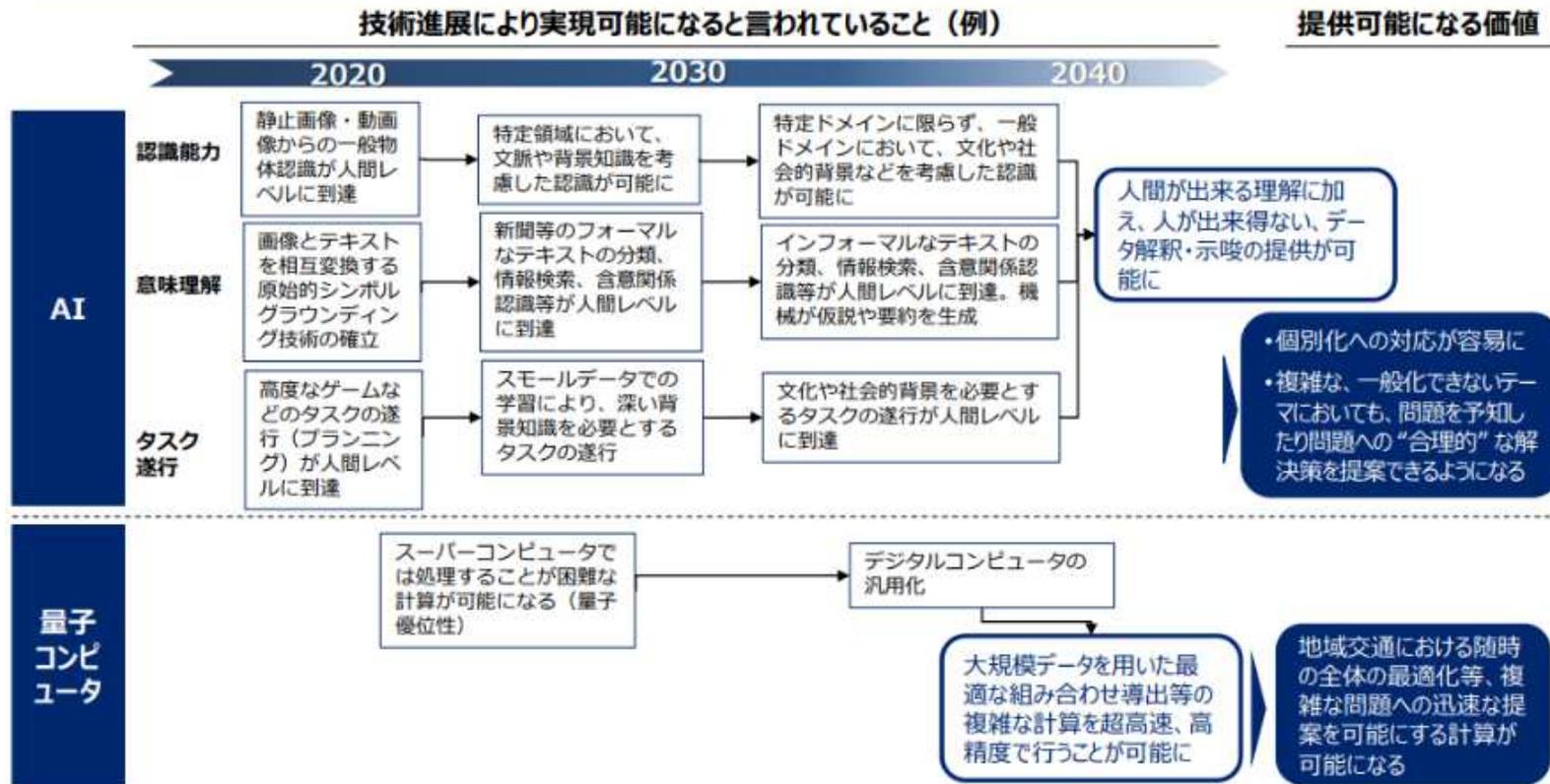
出典：未来イノベーションWG「未来イノベーションWGからのメッセージ」(2019.3)

技術の進展②

○2040年にかけて見込まれる技術の進展が示されている。(AI、量子コンピューター)

2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

- AI、量子コンピューター等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる



出所：NEDO「次世代人工知能技術社会実装ビジョン」、文部科学省「量子科学技術（光・量子技術）の新たな推進方策概要」を基に作成
出典：未来イノベーションWG「未来イノベーションWGからのメッセージ」（2019.3）

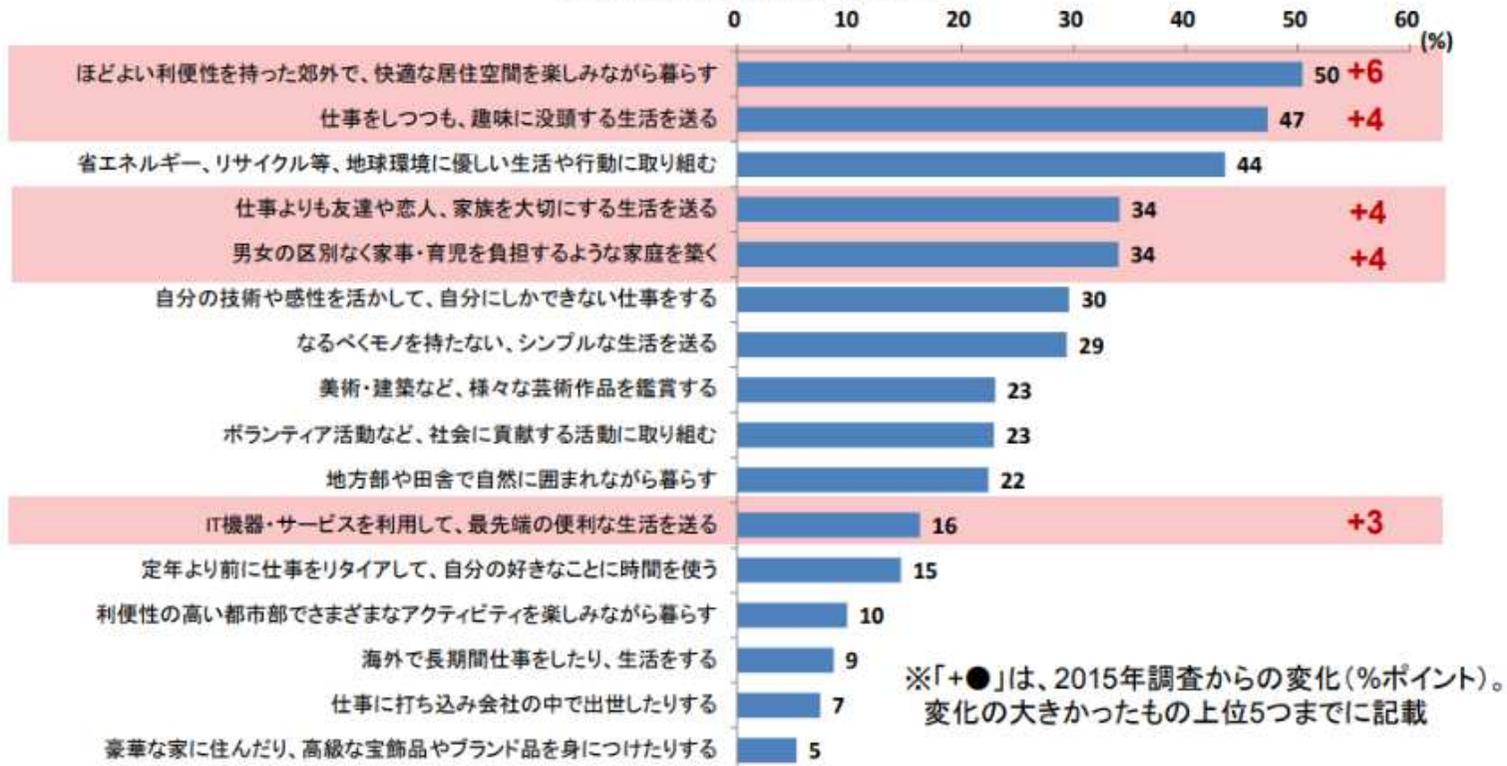
生活価値観の傾向

○生活価値観として、「ほどよい利便性をもった郊外で、快適な空間を楽しみながら暮らす」の変化が大きい。（2015年⇒2018年）

1.景況感・生活価値観・生活不安 3)生活不安・生活満足度 -理想の暮らし-

快適な居住空間や仕事と趣味の両立、プライベートの充実など、働き方改革が提唱するライフスタイルへの共感が強く、直近でも大きく伸長

理想の暮らし(複数回答)



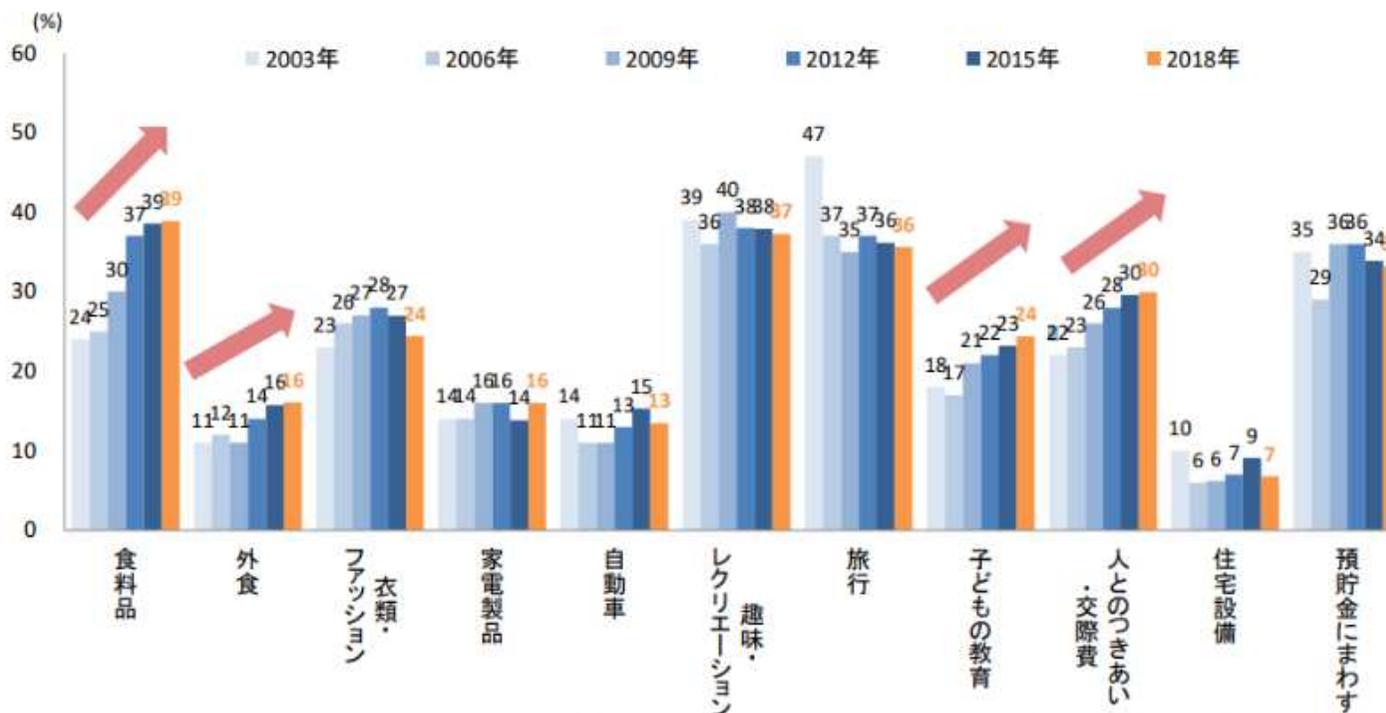
余暇・消費生活の傾向

○積極的にお金を使いたい費目では、「趣味・レクリエーション」「旅行」が高く、食にまつわる消費や「子どもの教育」「人とのつきあい・交際費」の消費が伸びている傾向がみられる。

2. 余暇・消費生活 1) 消費を拡大したい分野と余暇活動の動向

「趣味・レクリエーション」と「旅行」が高水準で安定。伸びているのは「食料品」「外食」などの食にまつわる消費や「人とのつきあい・交際費」など、日々の生活の中での消費

積極的にお金を使いたい費目の推移(複数回答)



※旅行については2015年以降は「国内旅行」「海外旅行」のいずれか1つを回答した人を対象としている



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

出所) NRI「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年、2003年、2006年、2009年、2012年、2015年、2018年)

出典：野村総合研究所「生活者1万人アンケート（8回目）にみる日本人の価値観・消費行動の変化

消費意識・消費スタイルの傾向

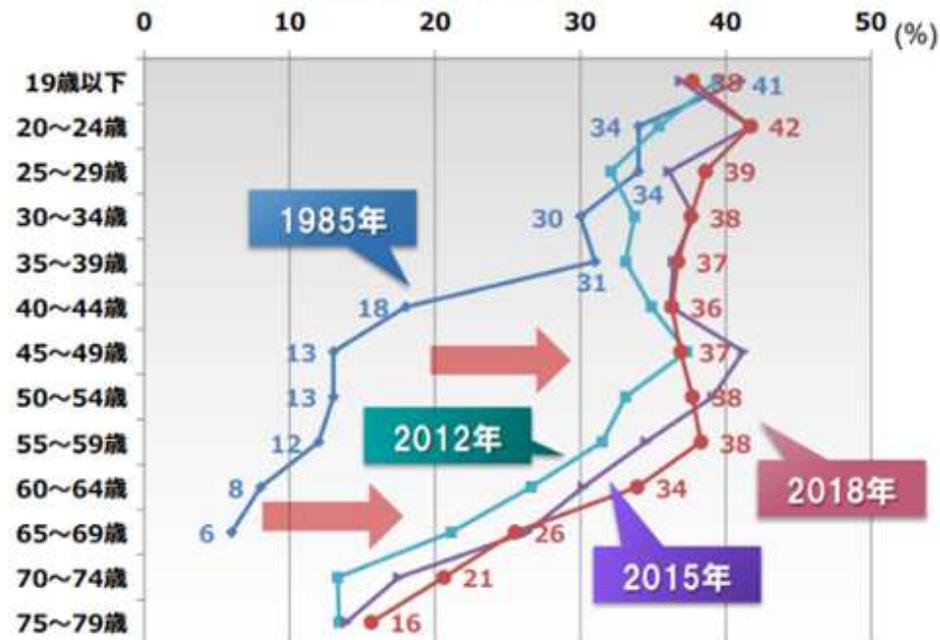
○「所有から使用へ」の意識は高まっているが、近年は頭打ちの傾向。

3. 消費意識・消費スタイル 2) その他の消費意識の変化「所有から使用へ」

こだわりのないものは買わずに借りて済ませてもよいとする「所有から使用へ」の意識の変化は、2018年で頭打ち傾向に

問 A. レンタルやリース(お金を出してものを借りること)を使うことに抵抗はない
 B. 自分の使うものは、なるべく買って自分のものにしたい(レンタルやリースは使いたくない)

Aに近いと回答する割合



NRI Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

出所)NRI「生活者アンケート調査」(1985年)、
 NRI「生活者1万人アンケート調査」(2012年、2015年、2018年)

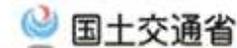
出典：野村総合研究所「生活者1万人アンケート（8回目）にみる日本人の価値観・消費行動の変化

地方への移住の意向と二地域居住に対する関心

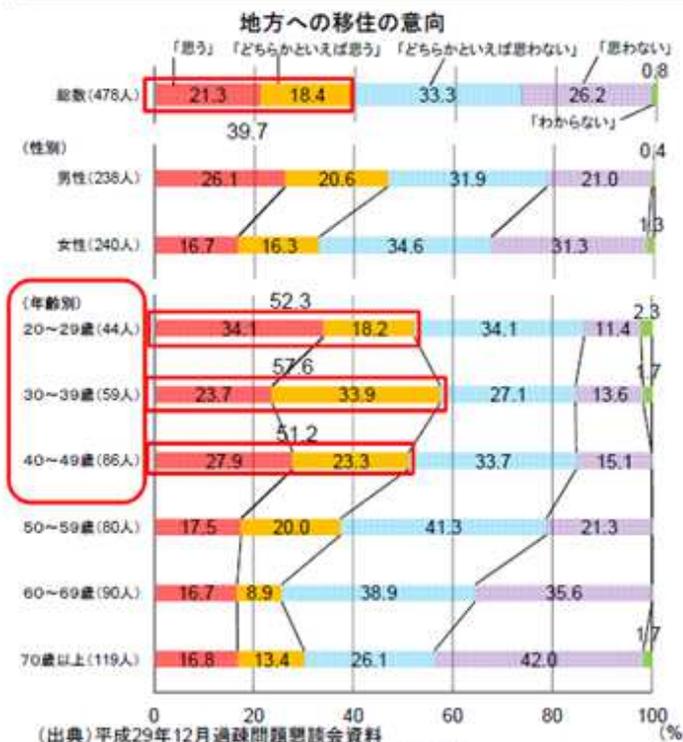
○20～40歳代の半数以上が「地方に移住してもよいと思う」または「どちらかといえば思う」との意向がみられる。

○二地域居住に関しては、「静かに暮らすことができる」、「豊かな自然にふれあえる」ことが大多数であるとしている。

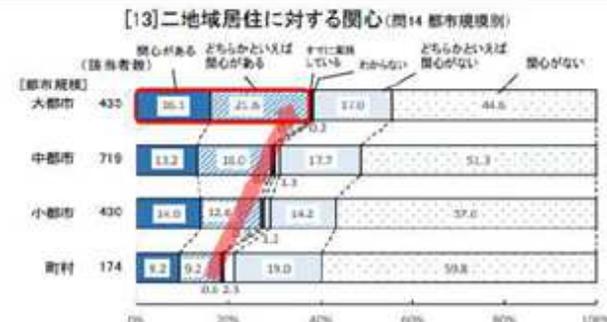
地方への移住の意向と二地域居住に対する関心



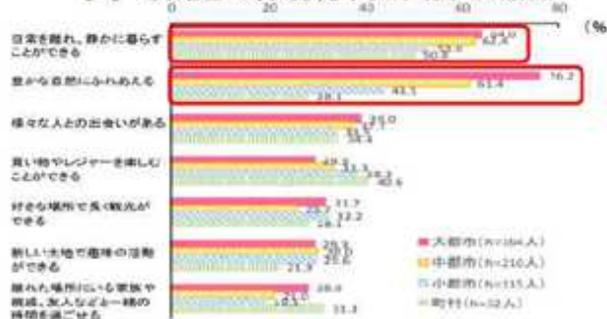
- 都市に住む人の4割が「地方に移住してもよいと思う」又は「どちらかといえば思う」と考えており、年齢別にみると、20～40歳代でそれぞれ半数を超えている。
- 二地域居住に対する関心は大都市になるほど高く、関心事項としては、「静かに暮らすことができる」、「豊かな自然にふれあえる」ことが大多数である。



(出典)平成29年12月過疎問題懇談会資料
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/02gyosei10_04000053.html



[14]二地域居住に対する関心事項 (Interest in two-area living items)



(14)の注:
 1. [13]で「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた者に、複数回答。
 2. 複数回答。回答割合が累計100%未満の場合、その差は「関心がない」に振り分けられている。

(出典)国土形成計画の推進に関する世論調査
<http://www.mlit.go.jp/common/001106577.pdf>

オフィス立地の可能性が高まる要因（オフィス、本社等）

○施設別にみたアンケート結果では、本社では、交通利便性、既存自社施設の立地状況、支店・営業所では、交通利便性、得意先の立地状況が重視する条件としてあげられている。

○オフィス選びで重視した項目として、「賃料」、「面積」、「最寄駅」からの近さ、「通勤の便・通勤時間の短さ」と回答した割合が半数を超える。

重視する条件（施設別・複数回答）

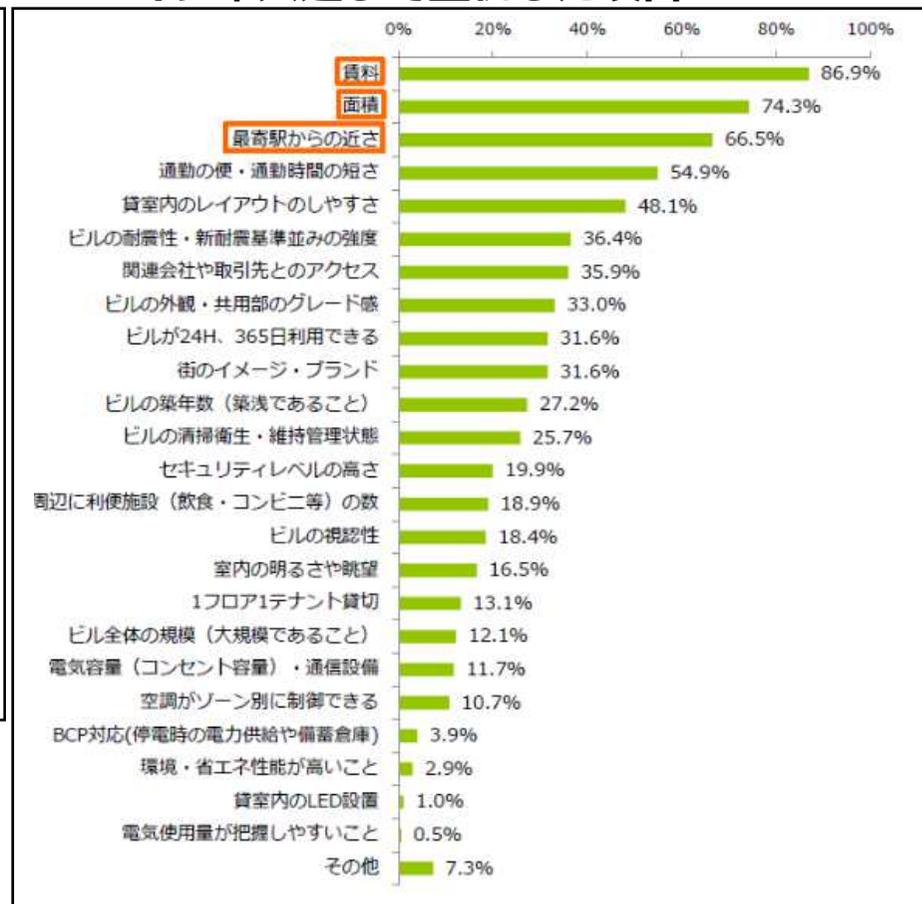
工場			支店・営業所		
1	既存自社施設の立地状況	567 (41.9)	1	交通利便性	381 (56.6)
2	用地の価格	389 (28.7)	2	得意先の立地状況	237 (35.2)
3	交通利便性	359 (26.5)	3	用地の価格	182 (27.0)
4	労働力の確保	290 (21.4)	4	用地確保の取得方法	103 (15.3)
5	用地確保の取得方法	264 (19.5)	5	消費地までの距離	85 (12.6)
6	得意先の立地状況	192 (14.2)	6	労働力の確保	84 (12.5)
7	自治体の優遇制度	181 (13.4)	7	既存自社施設の立地状況	79 (11.7)
8	従業員の住環境	122 (9.0)	8	従業員の住環境	75 (11.1)
9	消費地までの距離	117 (8.6)	9	競合他社の立地状況	47 (7.0)
10	労働コスト	106 (7.8)	10	立地地域周辺の治安状況	43 (6.4)

本社			物流・保管施設		
1	交通利便性	228 (41.0)	1	交通利便性	163 (44.1)
2	既存自社施設の立地状況	177 (31.8)	2	既存自社施設の立地状況	143 (38.6)
3	用地の価格	161 (29.0)	3	用地の価格	141 (38.1)
4	用地確保の取得方法	112 (20.1)	4	用地確保の取得方法	83 (22.4)
5	従業員の住環境	86 (15.5)	5	得意先の立地状況	81 (21.9)
6	得意先の立地状況	75 (13.5)	6	労働力の確保	74 (20.0)
6	労働力の確保	75 (13.5)	7	消費地までの距離	46 (12.4)
8	自治体の優遇制度	36 (6.5)	8	自治体の優遇制度	45 (12.2)
9	消費地までの距離	29 (5.2)	9	従業員の住環境	31 (8.4)
10	立地地域周辺の治安状況	20 (3.6)	10	労働コスト	23 (6.2)

注：母数は、『全体』が2,731社、『工場』1,354社、『支店・営業所』673社、『本社』556社、『物流・保管施設』370社

出典：帝国データバンク「地方創生に関する投資意向調査」（2015年8月6日）

オフィス選びで重視した項目



出典：ザイマックス不動産総合研究所TOPIC REPORT「オフィス移転にみる企業行動と働き方改革」（2018年3月）

※2016～2017年頃に、ザイマックスグループが管理運営するオフィスビルに新規入居したテナント企業、ザイマックスインフォニスタの仲介により新規入居した企業206社の有効回答

オフィス立地の可能性が高まる要因（ベンチャー、ITサービス）

- ベンチャー企業全体では、①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）、②顧客・取引先に近い、③立地のステータス性がある、④住環境がよい等を重視。
- 同様に、住環境の重視度の内容をみると、①職場との距離が近い、②治安がよい、③空間的にゆとりがある、を重視する傾向が高いとしている。

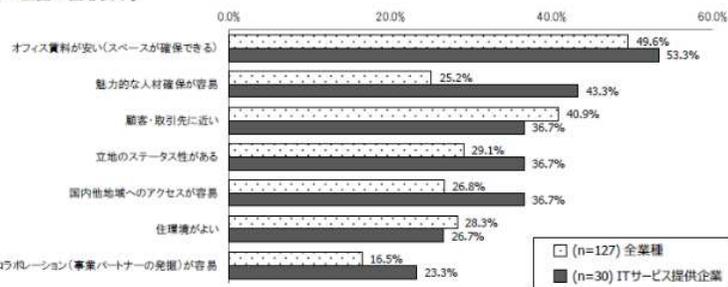
ベンチャー企業が将来オフィスを移転とした場合に重視すること

■【ベンチャー企業が将来オフィスを移転とした場合に重視すること（図表 3-2）】

- 全業種は「オフィス賃料が安い」「顧客・取引先に近い」等を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「魅力的な人材確保が容易」等を重視する傾向が高い。

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）
②顧客・取引先に近い	②魅力的な人材確保が容易
③立地のステータス性がある	③顧客・取引先に近い
④住環境がよい	③立地のステータス性がある
⑤国内他地域へのアクセスが容易	③国内他地域へのアクセスが容易
	④住環境がよい
	⑤他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易

※それぞれの上位5位を表示。



※それぞれの上位5位を表示。

出典：中部地方整備局「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査（2018年12月）」より作成

出典：中部地方整備局「中部の地域づくり委員会」中間とりまとめ（2019）より抜粋

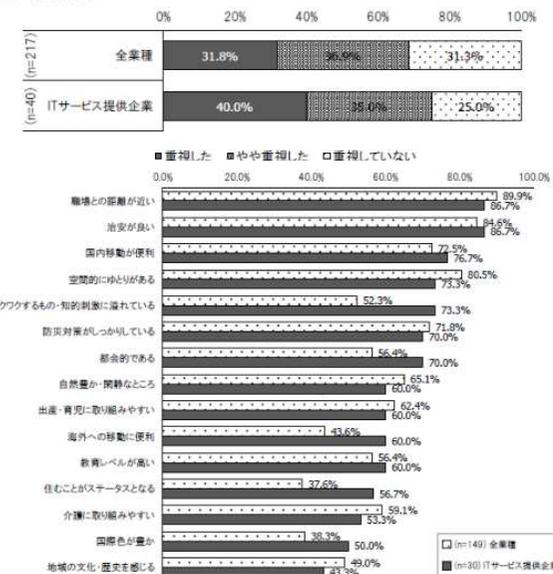
ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容

■【ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容（図表 3-5）】

- IT サービス提供企業含む全業種の約7割で、オフィス立地に際し「住環境」を重視している。
- また「職場との距離が近い」ことや「治安が良い」、「空間的にゆとりがある」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「ワクワクするもの・知的刺激に溢れている」「都会的である」「海外への移動に便利」等を重視する傾向が高い。

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い
②治安が良い	①治安が良い
③空間的にゆとりがある	②国内移動が便利
④国内移動が便利	③空間的にゆとりがある
⑤防災対策がしっかりしている	③ワクワクするもの・知的刺激に溢れている
	④防災対策がしっかりしている
	④都会的である
	⑤自然豊か・閑静なところ
	⑤出産・育児に取り組みやすい
	⑤海外への移動に便利
	⑤教育レベルが高い

※それぞれの上位5位を表示。



※重視した住環境は「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

出典：中部地方整備局「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査（2018年12月）」より作成

出典：中部地方整備局「中部の地域づくり委員会」中間とりまとめ（2019）より抜粋